

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 三京化成株式会社

【英訳名】 SANKYO KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川和夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 (06)6262 2881 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 糸原博一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 (06)6271 1881 (直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 糸原博一

【縦覧に供する場所】 三京化成株式会社東京支社
(東京都中央区新川一丁目16番3号(住友不動産茅場町ビル))
三京化成株式会社浜松支店
(浜松市中区佐藤一丁目40番21号)
三京化成株式会社名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目10番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 三京化成株式会社浜松支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,757,919	10,999,923	22,148,005
経常利益 (千円)	168,778	159,394	364,740
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	118,483	158,109	241,090
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,533	442,396	371,262
純資産額 (千円)	8,655,279	9,415,458	9,028,658
総資産額 (千円)	14,817,365	16,839,476	15,489,330
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	91.34	121.91	185.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.4	55.9	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,407	628,911	213,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,260	190,355	474,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,302	79,482	180,248
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,121,534	1,585,853	848,720

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.30	80.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復傾向にあるものの、米国の政策運営の不確実性や東アジアにおける地政学リスクの高まり、更には金融資本市場の変動の影響等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は109億9千9百万円（前年同期比2.2%増）と増収となりましたが、建築材事業セグメントの収益が低下したこと、また販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益は9千7百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は1億5千9百万円（前年同期比5.6%減）と減益となりました。しかしながら、不動産や投資有価証券の売却により特別利益が発生したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億5千8百万円（前年同期比33.4%増）と増益となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

[科学事業セグメント]

< 土木・建材資材関連分野 >

土木関連分野では、東京オリンピックや東京外環自動車道等の公共事業によるインフラ整備工事が首都圏を中心に堅調に推移したほか、リニア中央新幹線工事の本格化などもあって、地盤強化セメント用薬剤等が増加し増収となりました。

建材資材関連分野では、マンションやホテルの大型建築工事の人手不足等の影響による遅れなどもあって、壁紙や内装ボードが振るわず内装用途の薬剤が苦戦しましたが、外装塗料用薬剤に新規採用があって増収となりました。

< 情報・輸送機器関連分野 >

情報関連分野では、スマートフォン等の情報端末機器の新機種や自動車向け機能部材の採用拡大が続いていることから、封止剤や特殊接着剤が大幅に伸長したほか、高容量化が進むリチウムイオン電池用途で放熱資材や絶縁材料が伸長したことなどから大幅な増収となりました。

輸送機器関連分野では、オートバイの国内生産縮小の影響から成型用プラスチックが減少しましたが、国内の自動車生産は緩やかな回復基調が続いており、車体周りのシール材用樹脂や防振用樹脂が上伸したほか、安全装置の急激な普及により同用途の電装部材が拡大し増収となりました。

< 日用品関連分野 >

日用品関連分野では、製靴関連は依然として末端需要が回復せず関連薬剤は低調に推移しましたが、訪日外国人旅行者によるインバウンド効果もあってファンデーション等の化粧品が堅調に関連薬剤が増加したこと、また高品質が評価され眼鏡レンズや文具関連の米国輸出が好調で同用途の機能性コート剤や化学品が増加したことなどから増収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜や冷凍食品の包装用途では、防曇性やガスバリア性を有する機能性フィルムが堅調に推移しましたが、一般菓子用軟質包装用フィルムや汎用工業用フィルムは末端需要が軟調で、価格競争の激化もあって苦戦し減収となりました。

< 化学工業関連分野 >

繊維関連分野では、繊維の国内加工の縮小が続くなか、衣料用の染色整理用染料や染色助剤は減少しましたが、円安効果もあって繊維処理用薬剤の輸出が拡大したほか、自動車生産の回復によりタイヤコード用薬剤が増加したことなどから増収となりました。

化学工業関連分野では、東南アジアの日系自動車メーカーの生産回復により機能性プラスチックの輸出が増加したこと、また国内の化学品生産も回復基調にあることなどから、関連して接着剤や塗料用等の機能薬剤の輸入品が増加し増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は91億3千3百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1億8千4百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

[建装材事業セグメント]

新築住宅着工戸数が堅調に推移するなか、戸建住宅部材や非住宅用木製什器等に新規採用がありましたが、注文戸建住宅の仕様変更や工事物件用収納部材等の減少があって大幅な減収となりました。

この結果、建装材事業セグメントの売上高は18億6千6百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は1千2百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、14億5千3百万円増加し107億2千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億3千7百万円、有価証券が4億2百万円、受取手形及び売掛金が3億5千5百万円増加し、電子記録債権が1億2千2百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億2百万円減少し61億1千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産が5千9百万円、投資その他の資産が5千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、13億5千万円増加し168億3千9百万円となりました。

負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、8億6千5百万円増加し60億2千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億5千4百万円、電子記録債務が3億6千3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、9千8百万円増加し13億9千4百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が1億1千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、9億6千3百万円増加し74億2千4百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、3億8千6百万円増加し94億1千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億8千万円、利益剰余金が1億2百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、15億8千5百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4億6千4百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6億2千8百万円（前年同四半期連結累計期間は2千8百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加8億1千9百万円、税金等調整前四半期純利益2億5千9百万円などの収入に対し、売上債権の増加2億3千5百万円、たな卸資産の増加8千7百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1億9千万円（前年同四半期連結累計期間は4億5千1百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による1億3千万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による7千6百万円などの収入に対し、有形固定資産の取得による1千3百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は7千9百万円（前年同四半期連結累計期間は9千1百万円の減少）となりました。これは主に、借入れによる6千万円の収入に対し、借入金の返済による5千6百万円、配当金の支払額5千4百万円などの支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。従って、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為のなかには、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為のなかには、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとはいえません。

当社は、当社の経営にあたって、目先の利益追求ではなく、技術指向型の営業活動を通じて、様々な顧客のニーズを地道に汲み取り、これに応じた商品提供の実績を積み重ねるといふ、中長期的に企業価値向上に取り組む経営が、株主の皆様全体の利益、同時に当社のお取引先等の皆様の利益に繋がるものと考えております。

従って、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であって、当社の財務及び事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があると考えます。当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

基本方針の実現に資する取り組み

a. 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和21年7月の創業以来、染料、工業薬品等の化学品商社として、業界において確たる地位を築いております。当社は、設立当初から、社内に「試験室」を設置するなど技術指向型の営業活動を展開しており、メーカーに対する顧客ニーズと技術情報的確な提供、新商品の開発に関するメーカーとの協業、得意先に対する専門的な商品情報や商品特性のスピーディーな提供、技術サービスの実施など、単なる流通事業の一翼を担う業態とは異なる営業活動を行っております。事業範囲は、土木・建材資材関連分野、情報・輸送機器関連分野、日用品関連分野、化学工業関連分野などをターゲットとし、顧客中心の営業活動を通して、顧客とともに発展を遂げ、環境保全が人類共通の課題であることを認識し、市場における信用を培いつつ社会に貢献することを経営の基本方針としております。

このように、当社は、技術指向型の営業活動を通じて、様々な顧客のニーズを汲み取り、メーカーとの協業等を通じて顧客のニーズに応じた商品を提供していく実績の積み重ねが、当社を新たなステップへ導き、更なる成長・飛躍を可能にするものと考えており、このようなビジネスモデルの維持・発展こそが当社の企業価値の源泉であると考えております。

b. 当社の企業価値向上への取り組み

当社は、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し、タイムリーで的確な商品・サービスの提供を図るため、中長期的に以下の3つの施策に取り組んでおり、これらを柱に企業競争力の強化、企業価値の向上に努めております。

() 収益の向上

当社は創業以来、一貫して技術コンサルタントを主体とした技術指向型営業を行い、商社でありながらファブレスによるものづくりを行うなど、より付加価値の高い商品提供を目指しております。具体的には長年蓄積した技術・ノウハウを駆使したファインケミカル（精密化学品）商品への指向を図るなか、化学系商材に限らない幅広い取扱品目を展開し、併せて東南アジアへの営業基盤の拡大・整備等に積極的に取り組んでおります。また、当社は建築材事業にメーカー機能を取り込み、その強化を図るため、平成27年12月に各種木工製品の製造販売を主たる事業とするキョーワ株式会社を完全子会社化とし、事業基盤の拡充とグループ収益の改善に取り組んでおります。

() 海外の市場拡大

近年、国内経済がシュリンクするなか、営業の軸足を東南アジアを中心とした海外に移し、海外のお客様に対する販売だけでなく輸入品の取り扱いにも力を入れて取り組んでおります。これまで当社は平成7年に東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との合併で香港に三東洋行有限公司を、平成14年には独資でSANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. を、また平成19年には独資にて中国上海市に産京貿易（上海）有限公司を設立、更に平成22年にはタイ王国バンコク市にSANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. を独資で設立し、それぞれ営業基盤の拡大を図ってまいりました。これらの海外4拠点と国内6拠点のグループ力を集結し、お客様に喜ばれるソリューション営業を展開しております。

()環境保全と高品質体制の確立

環境保全が企業の社会的責任として益々重要になることを意識し、すべての事業活動において環境保全に心がけるとともに、環境配慮型商品の拡販に努めております。同時に、品質マネジメントシステムの実効性を高めるべく、仕事の標準化、プロセスの可視化を促進し、高品質体制の維持・改善・革新に取り組むとともに、顧客の要求に適合する製品・サービスの確実な提供に努めております。

c.株主への還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を第一として、安定的な配当の維持を基本としつつ、企業体質・財務体質の強化ならびに業容拡大に備えるため、内部留保の充実などを総合的に勘案して、配当を決定する方針としております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模買付行為を未然に防止するため、平成29年5月11日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に対する対応方針（買収防衛策）の継続について」を決議し、そのうえで平成29年6月28日開催の第91期定時株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

（アドレス<http://www.sankyokasei-corp.co.jp/ir/financial.html>）

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取り組みが、当社の支配の基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、上記の「当社株式の大規模買付行為に対する対応方針（買収防衛策）」においては、大規模買付行為があった際には、当社取締役会は独立委員会の開催を要請し、買収提案内容及び対抗措置について、同委員会による評価・勧告に原則として従うものとしていること、また対抗措置はあらかじめ定められた合理的な客観的要件に該当する場合にのみ発動されるものであることから、当社取締役会の恣意的判断を排除し、大規模買付ルールの遵守や対抗措置発動の是非に関する判断の公正性・透明性の確保を図っており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,850,000
計	51,850,000

(注) 平成29年6月28日開催の第91期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、46,665,000株減少し、5,185,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	1,560,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	15,600,000	1,560,000		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第91期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は14,040,000株減少し、1,560,000株となっております。

2. 平成29年6月28日開催の第91期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		15,600,000		1,716,600		1,433,596

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合したことに伴い、発行済株式総数が14,040,000株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社新光企画	大阪市中央区北久宝寺町一丁目9番8号	1,426	9.14
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	800	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	630	4.04
三京化成従業員持株会	大阪市中央区北久宝寺町一丁目9番8号	454	2.91
小川和夫	大阪府吹田市	367	2.35
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号	351	2.25
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	346	2.22
タキロンシーアイ株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	272	1.75
ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東一丁目20番	271	1.74
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	250	1.62
計		5,169	33.14

(注) 当社が保有する自己株式数は2,631千株(16.87%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,631,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,843,000	12,843	
単元未満株式	普通株式 126,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		12,843	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式749株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 一丁目9番8号	2,631,000		2,631,000	16.87
計		2,631,000		2,631,000	16.87

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,720	1,625,853
受取手形及び売掛金	6,070,719	1 6,426,532
電子記録債権	1,496,340	1 1,373,527
有価証券	102,230	505,060
商品及び製品	533,017	620,441
仕掛品	44,783	42,811
原材料及び貯蔵品	39,323	40,435
その他	97,924	91,470
流動資産合計	9,273,059	10,726,132
固定資産		
有形固定資産	2,046,162	1,986,943
無形固定資産	203,083	210,837
投資その他の資産		
投資有価証券	3,778,165	3,739,040
退職給付に係る資産	67,325	61,417
その他	121,633	115,203
貸倒引当金	99	99
投資その他の資産合計	3,967,025	3,915,562
固定資産合計	6,216,271	6,113,343
資産合計	15,489,330	16,839,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,286,438	3,740,901
電子記録債務	1,390,242	1 1,753,624
短期借入金	25,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	40,491	38,988
未払法人税等	89,209	107,475
賞与引当金	60,792	68,166
役員賞与引当金	23,000	11,500
その他	248,905	258,631
流動負債合計	5,164,079	6,029,287
固定負債		
長期借入金	190,480	170,655
役員退職慰労引当金	278,009	291,200
退職給付に係る負債	1,613	1,867
その他	826,490	931,007
固定負債合計	1,296,592	1,394,729
負債合計	6,460,671	7,424,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,931	1,439,931
利益剰余金	5,069,372	5,172,359
自己株式	533,781	534,255
株主資本合計	7,692,122	7,794,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247,767	1,528,708
土地再評価差額金	65,377	73,915
為替換算調整勘定	23,390	18,198
その他の包括利益累計額合計	1,336,536	1,620,823
純資産合計	9,028,658	9,415,458
負債純資産合計	15,489,330	16,839,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,757,919	10,999,923
売上原価	9,666,851	9,903,202
売上総利益	1,091,067	1,096,720
販売費及び一般管理費	1 974,920	1 998,802
営業利益	116,146	97,917
営業外収益		
受取利息	5,101	5,823
受取配当金	38,435	43,017
持分法による投資利益	6,325	8,021
仕入割引	2,008	2,155
その他	17,345	10,803
営業外収益合計	69,217	69,821
営業外費用		
支払利息	1,975	1,628
売上割引	2,471	2,581
為替差損	6,934	2,667
その他	5,204	1,466
営業外費用合計	16,585	8,343
経常利益	168,778	159,394
特別利益		
固定資産売却益	1,999	72,119
投資有価証券売却益	22,444	26,085
会員権償還益	-	2,000
特別利益合計	24,444	100,205
特別損失		
固定資産除却損	410	-
特別損失合計	410	-
税金等調整前四半期純利益	192,813	259,599
法人税、住民税及び事業税	74,329	101,490
法人税等合計	74,329	101,490
四半期純利益	118,483	158,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,483	158,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	118,483	158,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,581	280,941
土地再評価差額金	-	8,537
為替換算調整勘定	49,786	5,226
持分法適用会社に対する持分相当額	9,649	34
その他の包括利益合計	176,017	284,286
四半期包括利益	57,533	442,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,533	442,396
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,813	259,599
減価償却費	36,387	46,401
賞与引当金の増減額(は減少)	7,631	7,374
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	11,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	103	254
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,079	13,191
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,360	5,908
受取利息及び受取配当金	43,537	48,840
持分法による投資損益(は益)	6,325	8,021
有形固定資産除売却損益(は益)	1,589	72,119
投資有価証券売却損益(は益)	22,444	26,085
売上債権の増減額(は増加)	193,203	235,845
たな卸資産の増減額(は増加)	66,400	87,828
その他の資産の増減額(は増加)	15,554	6,055
仕入債務の増減額(は減少)	153,324	819,379
その他の負債の増減額(は減少)	16,166	7,566
未払消費税等の増減額(は減少)	5,429	575
その他	1,548	546
小計	60,428	660,383
利息及び配当金の受取額	43,798	49,218
利息の支払額	1,975	1,628
法人税等の支払額	130,658	79,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,407	628,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	420,652	13,125
有形固定資産の除却による支出	410	-
有形固定資産の売却による収入	2,016	130,337
無形固定資産の取得による支出	368	750
投資有価証券の取得による支出	59,145	9,634
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	27,300	76,032
長期貸付金の回収による収入	-	2,496
その他	-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,260	190,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	44,000	60,000
借入金の返済による支出	51,494	56,328
リース債務の返済による支出	9,108	27,746
自己株式の取得による支出	284	473
配当金の支払額	74,415	54,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,302	79,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,995	2,650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	612,965	737,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,500	848,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,121,534	1 1,585,853

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		189,282千円
電子記録債権		45,509千円
電子記録債務		12,104千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
給料及び手当	305,460千円	304,011千円
賞与引当金繰入額	64,466千円	66,338千円
役員賞与引当金繰入額	11,500千円	11,500千円
退職給付費用	18,928千円	22,037千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,079千円	13,191千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,161,534千円	1,625,853千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,000千円	40,000千円
現金及び現金同等物	1,121,534千円	1,585,853千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,591	5.75	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	55,127	4.25	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,122	4.25	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	55,115	4.25	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,575,937	2,181,981	10,757,919		10,757,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,575,937	2,181,981	10,757,919		10,757,919
セグメント利益	152,841	57,558	210,400	94,253	116,146

(注)1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,133,005	1,866,918	10,999,923		10,999,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,133,005	1,866,918	10,999,923		10,999,923
セグメント利益	184,531	12,192	196,724	98,807	97,917

(注)1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円34銭	121円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	118,483	158,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	118,483	158,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,297	1,296

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月28日開催の第91期定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株に付き1株の割合で併合いたしました。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	15,600,000株
株式併合により減少する株式数	14,040,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,560,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

第92期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	55,115千円
1株当たり中間配当金	4.25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

三京化成株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三京化成株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。